

2022年11月15日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

会社名	株式会社ヒマラヤ
代表者の 役職氏名	代表取締役会長兼社長 小森 裕作 (コード:7514、プライム市場)
問合せ先	取締役管理本部長 三井 宣明 (TEL 058-271-6622)

当社株式に係る保有状況報告書

2022年8月31日時点の当社株式の保有者から、別添のとおり保有状況報告書の提出がありましたので報告いたします。

当社は、提出した保有状況報告書について、東証が公衆縦覧に供することに同意いたします。

保有状況報告書

2022年11月11日

株式会社ヒマラヤ（証券コード7514）

代表取締役会長兼社長 小森 裕作 殿

保有者の名称 株式会社大垣共立銀行 印

代表者の役職・氏名 取締役頭取 境 敏幸

事務上の連絡先（役職・氏名） 市場金融部市場事務課長
田中 常基

事務上の連絡先（電話番号） 0584-74-2217

下記のとおり、2022年8月31日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

525,250 株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有		発行会社が保有する当社普通株式 160,800 株
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）		当社出身の発行会社の取締役1名
取引関係		融資取引を中心とした金融取引有り

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

- ・当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」において、政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているか等を踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。
- ・当社が政策保有株式として保有しておりました発行会社と持ち合い株式について協議しておりました中、発行会社のプライム市場の選択を機に、純投資に変更することで合意し、当社の2022年3月期の有価証券報告書において、発行会社株式について、純投資目的に振替えた旨を開示しております。
- ・純投資株式として保有する発行会社株式について、売却の制約なく、市場環境や企業業績等を総合的に判断して、順次、売却を行う方針としています。
- ・人的関係および取引関係については、地域金融機関としての当社と当社の主要な営業地域である東海地区に本社を置く発行会社との関係によるものであり、株式の保有に基づくものではありません。また発行会社との金融取引が当社の収益に占める割合も僅少です。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
2021年12月10日	1,000株	売	市場内取引
2022年2月18日	70,000株	売	市場外取引（証券会社を介したエクイティオファー取引）

4. 備考

以上

保有状況報告書

2022年10月20日

株式会社ヒマラヤ（証券コード7514）

代表取締役会長兼社長 小森 裕作 様

保有者の名称 株式会社十六銀行

代表者の役職・氏名 取締役頭取 石 黒 明 秀

事務上の連絡先（役職・氏名） 市場運用部 課長 田 中 秀 明

事務上の連絡先（電話番号） 058-266-2596



下記のとおり、2022年8月31日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

524,500株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有		発行会社が保有する当行の完全(100%)親会社（株式会社十六フィナンシャルグループ）の株式 普通株式 87,900株
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）		当行職員1名が発行会社へ出向中
取引関係		一般的な金融取引有り

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

当行の完全(100%)親会社（株式会社十六フィナンシャルグループ）の「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、政策投資株式については財務体力に対してリスクが過大となることがないように縮減することを基本方針としています。上記の方針を踏まえ、発行会社と対話を行うなかで、当行が政策投資株式として保有していた発行会社株式について、純投資目的への変更ならびに売却について合意したため、2021年12月に保有目的を純投資目的に変更し、2022年3月期の有価証券報告書において開示しています。純投資目的として保有する発行会社株式については、順次、売却を行う方針としており、売却のタイミングは、株価動向や市場環境などを踏まえ、運用部署が判断しております。

また、人的関係については、人材交流の一環として当行職員が出向しているものであり、取引関係とともに株式の保有に基づくものではなく、当該取引が当行の収益に占める割合も僅少です。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
2021年12月10日	1,000株	売	市場内
2022年2月18日	70,000株	売	市場外取引（エクイティオファー取引）

4. 備考

該当事項はありません。

以上